

令和6年度 デジタル化促進補助金エントリーシート

令和6年度のデジタル化促進補助金の事業内容について必要事項を記入のうえ、下記記載の提出先までお送りください。なお、本エントリーをしていないと補助制度が利用できないので、ご注意ください。※本エントリーシートは、採択を担保するものではありません。

申請企業・団体名： 株式会社 XYZ

所在地：〒000-0000 札幌市厚別区0000

電話番号： 011-000-0000 E-mail: yyy@xyz.co.jp

代表者： 代表取締役 〇〇 〇〇 担当者： 代表取締役 〇〇 〇〇

令和6年度に実施を検討されている事業について、記載してください。

希望する申請枠	いずれか一つに〇をつけてください。 デジタル化枠 ・ デジタルイノベーション枠 ・ DX 枠
パートナーとなる 市内中小 IT 企業者	株式会社 ABC
事業の名称	販売管理・顧客管理システム再構築事業
事業の完了予定日	令和 7年 2月 28日
自社の現状と課題、 デジタル化の目的とそ の事業内容および事業 の効果	<p>この様式により難しいときは、別途資料などを添付してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自社の現状と課題 当社は創業以来、〇〇を中心とした製造と自主店舗による販売を一貫として行ってきたが、店舗への来客数は〇〇年以降、年々減少傾向にあり、売り上げもここ数年横ばいから減少傾向にあるため、従来から続けてきた『店舗滞在型』を維持しつつも、『ニーズ指向型』に考え方を変えていく必要がある。・ データやデジタルを使う目的とその事業内容 情報共有のため、ばらばらだったシステムを統一化する。そして業務効率化に向けて、原材料入荷時にバーコードをスマートフォン（またはタブレット）のアプリで読み取り、自動的に仕入れチェックを行い、従業員の作業量を減らすことで通信販売業務に人を当てる。また、従業員がビジネスにおけるデジタル化に関する研修を受講し、よりスムーズなデジタル化移行を目指す。・ 上記3つの申請枠から〇をつけた枠を希望する根拠 煩雑で属人化されていた業務プロセスを統合することで作業量を減らし、人員削減等の効率化を図る。・ 事業の効果 (デジタル化により期待される事業成果及び定量的な数値目標など) データベースの構築により、税別、年代ごとの購入状況を把握する。 従来から部門間で取り交わしていた紙のやり取りを廃止し、無駄を減らす。 店舗販売以外のチャンネルを構築し、インターネット受注を全売り上げの10%を目標とする。全社員が本事業終了後にITシステムを活用できることを目指す。
予定事業費	事業費 1,200,000円 設備備品費 650,000円 人材育成関連費 600,000円 総合計 2,425,000円

市内中小 IT 企業者が発行する見積書を添付してください。

人材育成関連費は研修を実施する会社や個人が発行したもので良いものとします。

補助制度利用企業は要提出
令和6年7月18日(木) 必着

■お問い合わせ・エントリーシート提出先

一般財団法人 さっぽろ産業振興財団 IT産業振興部
〒004-0015 札幌市厚別区下野幌テクノパーク1丁目1-10
電話：011-807-6000 FAX：011-807-6005 E-mail：it-pro@sec.or.jp